

## XI. その他の活動

---

### (1) 新型コロナウイルス対応（大臣等対応）

新型コロナウイルス感染症の流行拡大を受け、出勤抑制やリモートワークの推進、長期休暇の取得奨励等の感染防止対策について、櫻田謙悟代表幹事、市川晃副代表幹事が主要閣僚等と意見交換を重ねた。

2021年度中は、4月25日から6月20日まで、7月12日から9月30日までの期間で緊急事態宣言が、4月5日から9月30日まで、1月9日から3月21日までの間でまん延防止等重点措置が全国のいずれかの地域において出された。

2021年度初の4月16日には、櫻田代表幹事が小池百合子 東京都知事と会談し、感染拡大防止に向けた取組みについて協力要請を受けるとともに意見交換を行った。変異株の影響で感染が拡大し、3回目の緊急事態宣言が出された翌日の4月26日には、櫻田代表幹事が古賀信行（一社）日本経済団体連合会審議員会議長および大島博 日本商工会議所特別顧問・東京商工会議所副会頭とともに西村康稔経済財政再生担当大臣と面会して、テレワークの推進等に関する要請を受けた。

その後も、感染再拡大の防止と経済活動の両立に向けて、感染リスクを低減する新しい働き方や生活様式の定着等について、主要閣僚等とのテレビ会議を行った。緊急事態宣言発令中の6月3日には、櫻田代表幹事が、十倉雅和 経団連会長、三村明夫 日本商工会議所会頭とともに、菅義偉 内閣総理大臣、田村憲久 厚生労働大臣、梶山弘志 経済産業大臣、河野太郎 内閣府特命担当大臣と会談し、新型コロナワクチンの職域接種の推進等に関する要請を受けた。さらに、8月19日には、菅総理大臣が本会に来訪され、櫻田代表幹事、市川副代表幹事、秋田正紀副代表幹事と会談を行い、テレワーク等の推進による感染拡大防止の協力について改めて要請を受けた。

2021年度中、経団連や日商等と合同での懇談も合わせ、菅総理大臣、田村大臣、梶山大臣、河野大臣、西村大臣、山際大志郎 経済再生担当大臣、萩生田光一 経済産業大臣、小池都知事とのテレビ会議は計11回を数えた。

上記の主要閣僚等との意見交換にて寄せられた要請や意見は、それぞれの内容に応じて、会員専用WEBサイトや本会ホームページ、E-mail、幹事会での代表幹事挨拶等を通じて本会会員や各地経済同友会に共有し、感染拡大防止への協力を図った。

また、9月21日には、間下直晃副代表幹事が、参議院自民党政務審議会ワクチンパスポートプロジェクトチームの会合に参加し、ワクチンパスポート（ワクチン・検査パッケージ）についての本会の考え方について説明した。また、2月15日にも同会合に参加し、水際対策についての本会の考え方について説明した。

この間、4月23日には代表幹事コメント『新型コロナウイルスに関する緊急事態宣言の再発令について』、1月27日には意見『新型コロナウイルス感染症への対応に関

する緊急意見』を発表した。

## (2) 新型コロナウイルス対応（ワクチン職域接種）

2021年2月より医療従事者等への新型コロナウイルスワクチン接種が先行開始され、4月には高齢者への優先接種が始まった。このような中、本会では、5月11日の河野太郎 新型コロナウイルスワクチン接種推進担当大臣（当時）との非公式による意見交換を受けて、現役世代のワクチン接種を加速させるために民間企業・経営者が取り組めることは何かの議論を重ねた。会員からさまざまな意見・情報を募って検討を進めたところ、6月に本会幹事の河野貴輝（株）ティーケーピー取締役社長より、同社の貸会場の無償提供の申し出をいただき、「経済同友会職域接種」の実施に向け、準備を始めた。

政府の主導により「従業員1,000人以上の企業」で職域接種の準備が進む一方、スタートアップを含む中堅・中小企業がなかなか接種の機会を持っていないという課題があった。これを解決するため、本会の職域接種は、主に東京地区で従業員1,000人未満の会員所属企業を対象にすることとした。6月8日に会員所属企業に向けて希望を募ったところ大きな反響があった。東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会開催を目前に迅速にワクチン接種を進めるため、同社の協力を得て、約2週間後の6月21日に職域接種を開始し、約2カ月にわたり第1回・第2回の接種を実施した。6月24日には西村康稔 経済産業再生担当大臣（当時）が接種会場の視察に訪れ、高島宏平 副代表幹事および河野幹事と職域接種の現状や課題に関して意見交換を行った。本会主導で企業・業界の枠を超えて合同で行った職域接種は、最終的には約200社・5万人の参加を得ることができた。職域接種が一区切りしたことで、事務局で担った企業の調整・管理業務全般を同社に業務委託することとした。

ワクチン接種が進んだことで新規陽性者数および重症者数は激減したが、第6波の感染拡大に備え、12月には自治体での医療従事者・高齢者等の追加接種（第3回）が始まった。11月に確認された感染力が非常に強いオミクロン株が年明けから急拡大したことを背景に、1月18日に堀内詔子 ワクチン接種推進担当大臣による本会職域接種のヒアリングを実施するとともに、迅速な追加接種のための協力要請を受けた。これを受けて、当初3月14日より開始予定であった第3回職域接種を、同社と調整・連携の下、2月28日に前倒しして開始し、2022年6月末までの期限で実施することとした。

## (3) 公明党との幹部懇談会

各種政策課題にかかる忌憚のない意見交換を目的に、山口那津男代表ほか公明党幹部との懇談会を12月17日に開催した。本会からは、櫻田謙悟 代表幹事のほか、副代

表幹事、神津多可思 経済研究所長・経済財政推計研究会委員長が出席した。

竹内譲 政務調査会会長より、同党の考える重要政策課題について説明があった後、神津委員長より、持続可能な財政構造の実現に向けた論点について問題提起を行った。その後、子ども・子育て政策や税制等に関して意見交換を行った。

#### (4) 公正取引委員会との幹部懇談会

公正取引委員会からの要望を受け、古谷一之 公正取引委員会 委員長ほか公正取引委員会幹部と、櫻田謙悟 代表幹事をはじめとする本会副代表幹事ほかとの間で、3月8日に幹部懇談会を開催した。岩成博夫 経済取引局取引部長よりパートナーシップによる価値創造のための転嫁円滑化施策パッケージについて、栗谷康正 経済取引局取引部取引企画課取引調査室長よりスタートアップとの事業連携およびスタートアップへの出資に関する指針(案)について、小林渉 経済取引局長より官公庁における情報システム調達に関する実態調査についてそれぞれ説明があった後、イノベーションを活性化する競争政策の在り方などについて意見交換を行った。

#### (5) 沖縄科学技術大学院大学との連携

本会では、これまで、代表幹事を中心とする沖縄経済同友会との意見交換会や沖縄振興 PT による現地視察の機会を捉え、2011年に開学した沖縄科学技術大学院大学(OIST)の視察や学長との意見交換を行ってきた。

こうした経緯を踏まえ、本年4月6日にピーター・グルース OIST 学長、イエスパー・コール 同理事が本会を来訪され、櫻田謙悟 代表幹事、石村和彦 副代表幹事・2020年度科学技術・イノベーション委員会委員長と懇談し、OISTと首都圏企業との産学連携の重要性を確認するとともに、セミナー等のイベントを共同で開催する旨を合意した。

本年度における具体的な共催イベントは、以下の通りである。まず、9月14日に全会員を対象として、グルース学長とコール理事による講演会を開催した。続いて、講演会参加者の関心が高かったロボティクス・AI領域におけるOISTの先端研究をテーマに取り上げ、2月26日に、銅谷賢治 同神経計算ユニット教授、谷淳 同認知脳ロボティクス研究ユニット教授、市川尚斉 同技術開発イノベーションセンターシニアマネージャーによるセミナーを開催した。

#### (6) 「企業組織の変革に関する研究会」との意見交換会

西村康稔 経済再生担当大臣(当時)より、西村氏が主宰する「企業組織の変革に関する研究会」の報告書取りまとめに向け、同研究会の検討状況に関する忌憚ない意見

交換を行いたいとの申し出を受け、7月19日、西村大臣および富山和彦同研究会委員との意見交換会を開催した。本会からは櫻田謙悟 代表幹事と副代表幹事等10名が出席した。

冒頭の櫻田代表幹事からの挨拶に引き続き、西村経済再生担当大臣（当時）より、同研究会の概要や報告書の検討状況などにかかる問題提起をいただいた後、参加者間での意見交換を行った。意見交換においては、出席した副代表幹事からそれぞれ本会提言内容や自社での取組みの紹介、課題の共有などが行われた。意見交換を踏まえ櫻田代表幹事は、同研究会が取りまとめたアクションリストについて、「なぜ上手くいかないかを掘り下げて検討することが重要である」と締めくくった。

#### （7）日本銀行との幹部懇談会

黒田東彦 総裁ほか日本銀行幹部との懇談会を12月6日に完全オンラインで開催した。本会からは、櫻田謙悟 代表幹事のほか、副代表幹事、神津多可思 経済研究所長・経済財政推計研究会委員長が出席し、国内外の金融・経済情勢をテーマに意見交換を行った。

#### （8）わが国の会計検査に関する特別講演会

会計検査院より、同院の活動にかかる周知の一環として、本会会員に対し「令和2年度決算検査報告」の概要説明を行いたいとの要望を受け、3月30日に特別講演会を開催した。

片桐聡 総括審議官より「令和2年度決算検査報告の概要について」と題して、新型コロナウイルス感染症対策に関連する各種施策に係る予算の執行状況等を中心に説明があった後、質疑を行った。

#### （9）経済三団体共催 2022年新年祝賀会（法人事業）

例年、政府、国会、官庁、各国在日公館、その他関係諸機関を招き、経済三団体共催の新年祝賀パーティーを開催している。本年度は、本会が幹事団体となり、開催規模を縮小するなど新型コロナウイルス感染症対策（飲食無し、着席形式）を講じた新年祝賀会を1月5日に帝国ホテルで開催した。来賓として迎えた岸田文雄 内閣総理大臣は挨拶の中で、成長と分配の好循環を生み出す新しい資本主義の実現に向け、大胆に挑戦し、新しい時代を切り拓く一年にしたいと決意を表明した。当日は、三団体の幹部223名が出席するとともに、祝賀会の模様を三団体所属の会員に向けてWEBにて配信し、425名が視聴した。